

国立大学法人
奈良教育大学
財務報告書

平成28事業年度
(H28. 4. 1－H29. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2016

平成29年8月31日



▶はじめに

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進しています。

第3期中期目標期間の初年度となる平成28年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」に基づき、年度計画を順調に実行しており、新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善を行い、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行うなど、本年度の事業を着実に達成しました。

▶第3期中期目標(平成28～33年度)

本学が掲げる第3期中期目標は以下のとおりです。

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命とする。

第3期中期目標期間においては、ミッションの再定義を踏まえ、地域の義務教育諸学校の教員養成機能に関して中心的役割を果たしていく。さらに、「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成を志向するユネスコスクールとしての実績を発展させ、持続可能な開発のための教育の推進拠点としてその理念に立った研究と実践を進めることにより地域の教育の発展・向上に寄与する。

奈良教育大学は、上記の基本的目標を踏まえ、特に以下を重点的に取り組む。

○ 持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するため、実践的指導力、自ら課題を発見し協働的に探究できる能力及びグローバルな視野を備え新たな学びに対応できる能力を身に付け、その向上を目指して常に学び続ける教員を養成する。

○ 研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進するため、教育の基盤となる知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究ならびに奈良の地に根差した個性ある学際的教育研究をいっそう深化・発展させる。

○ 教員研修ならびに地域の教育課題に対応するため、教育委員会や義務教育諸学校等との協働の取組を拡充し、地域の教育に対する支援を強化する。

▶事業内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成です。

この目的のための教育組織として学校教育教員養成課程を設置しています。さらに情緒障害・発達支援教育の充実のための特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程及び専門職学位課程)を設置しています。さらに、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの十二の大学と結んでおり、地域の十二の国公立大学と奈良県大学連合を形成しています。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めています。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進しています。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においております。

目次

平成28事業年度 貸借対照表の概要	1
平成28事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
財務状況及び財務指標	7
財務データ	10
国立大学法人会計について	12

平成28事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(平成29年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(百万円)

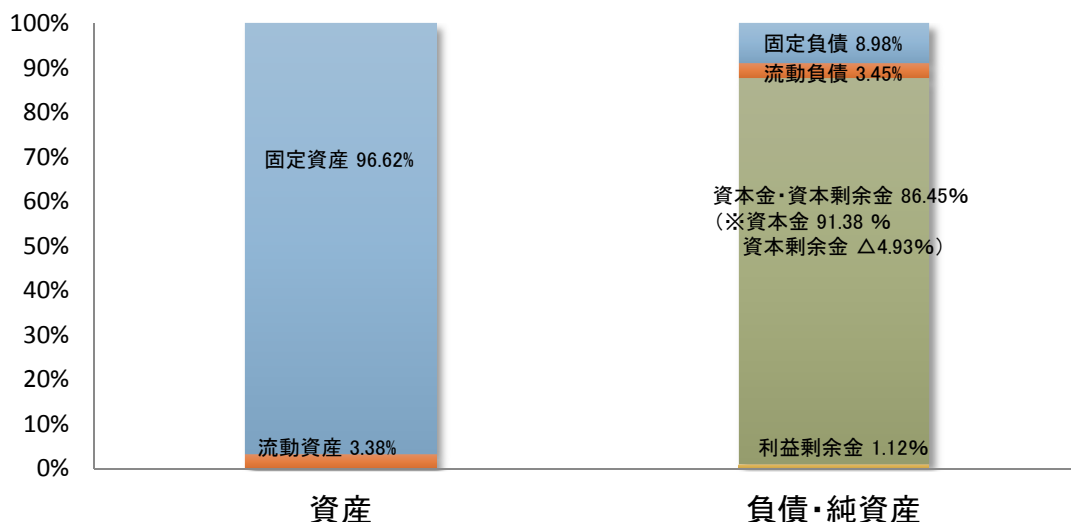
資 産		
固定資産	(対前年増減)	
有形固定資産		
土地	11,617	-
建物・構築物※ ¹	3,702	△ 198
工具器具備品※ ¹	370	△ 100
図書	1,119	12
美術品・收藏品・車両運搬具 外	42	1
その他の固定資産	43	△ 8
流動資産		
現金・預金	528	△ 67
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	9	△ 1
その他	53	34
資産総額	17,484	△ 326

負 債		
固定負債	(対前年増減)	
資産見返負債	1,527	△ 36
引当金	0	△ 4
その他の固定負債	43	△ 41
流動負債		
運営費交付金債務	54	54
寄付金債務	73	7
前受金等	3	0
預り金等	57	3
未払金等	416	△ 146
その他	1	0
負債総額	2,173	△ 164
純 資 産		
資本金		
政府出資金	15,977	-
資本剰余金※ ²	△ 861	△ 219
利益剰余金	195	57
純資産総額	15,310	△ 162

※¹減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※²損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の96.62%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の91.38%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

平成28事業年度 損益計算書の概要

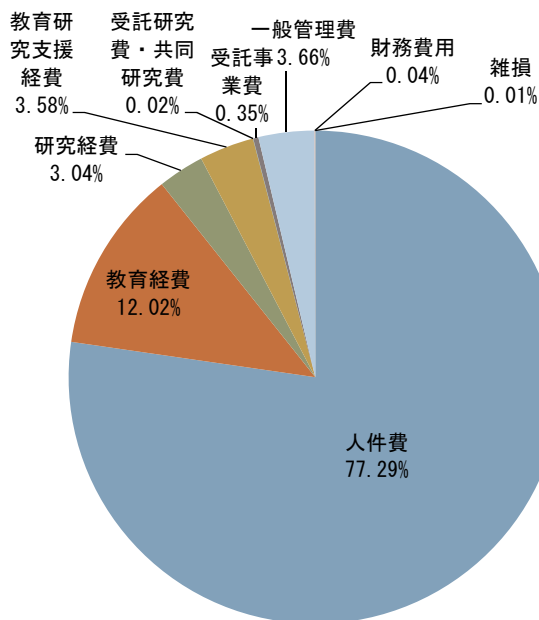
損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

(百万円)

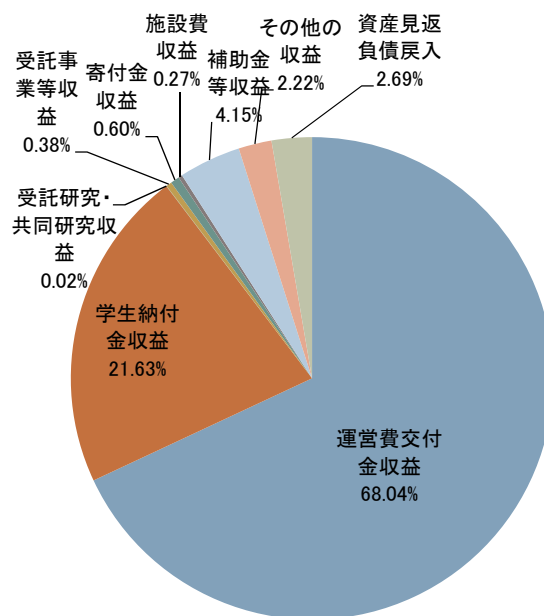
費 用		
経常費用		
教育経費	421	△ 8
研究経費	106	△ 1
教育研究支援経費	125	△ 39
受託研究費	1	△ 2
共同研究費	0	0
受託事業費	12	△ 1
人件費	2,707	12
一般管理費	128	△ 16
財務費用	1	0
雑損	0	0
経常費用合計	3,503	△ 56
臨時損益	1	△ 44
当期総利益	108	32

収 益		
経常収益		
運営費交付金収益	2,432	△ 12
学生納付金収益	773	2
受託研究収益	1	△ 2
共同研究収益	0	0
受託事業等収益	13	△ 1
寄付金収益	21	0
施設費収益	10	△ 30
補助金等収益	148	18
その他の収益	79	10
資産見返負債戻入	96	1
経常収益合計	3,574	△ 15
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38	35

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が68.04%、補助金等収益が4.15%、施設費収益が0.27%となっており、収益の72.46%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が77.29%を占めています。

このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

★貸借対照表・損益計算書の分析

○貸借対照表

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比326百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,484百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、ライフライン再生電気・消火設備工事や大学講堂舞台照明操作卓の購入等により、建物が71百万円増の6,683百万円、工具器具備品が10百万円増の1,020百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により249百万円増の△3,209百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が減価償却等により110百万円増の△650百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は164百万円減の2,173百万円となっています。

その内訳の主な減少要因としては、固定資産の購入や改修工事が前年度より減少したことに伴い、未払金等が146百万円減の416百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は162百万円減の15,310百万円となっている。

その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が57百万円増の195百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が219百万円減の△861百万円となった事が挙げられます。

○損益計算書

(経常費用)

経常費用は56百万円減の3,503百万円となっています。

その内訳の主な減少要因としては、前年度予算措置された施設費補助金の減に伴い、教育研究支援経費が39百万円減の125百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は15百万円減の3,574百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、文部科学省補助金事業等による補助金、科学研究費補助金間接経費の増により、補助金収益が18百万円増の148百万円、その他の収益が10百万円増の79百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、前年度予算措置された施設費補助金の減により、施設費収益が30百万円減の10百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成28年度の当期総利益は32百万円増の108百万円となっています。

各種分析データ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成28年度の本学の業務実施コストは28億円で、国民総人口(1億2693万:平成28年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約22円となります。

業務実施コスト
28.0億円

国民一人あたりの負担額
22円

◆国からの財源措置

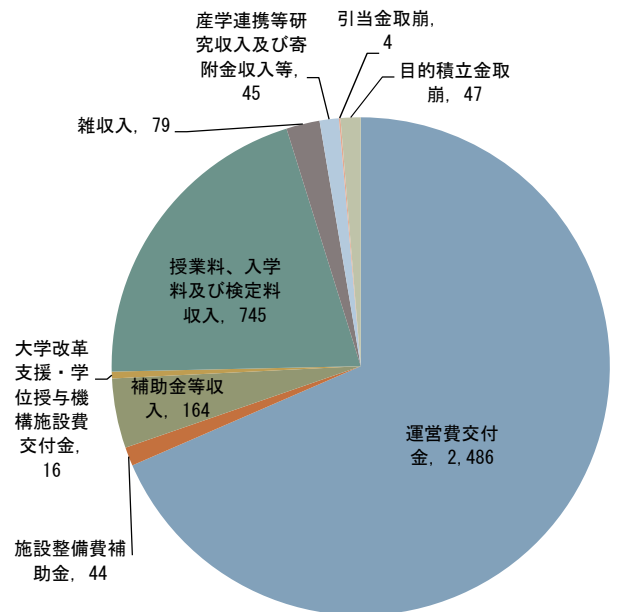
平成28年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約24.86億円、施設整備費補助金が約0.44億円、補助金等収入が約1.64億円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が約0.16億円となっており、本学の収入全体の約74.7% (運営費交付金のみでは68.5%)を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約7.45億円、雑収入が0.79億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.45億円で、全体の約23.9%を占めています。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

本学の収入内訳

(単位:百万円)



【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	66.0%
理工系大学	52.1%
文科系大学	52.0%
医科系大学	20.4%

H28年度 国立大学の財務 資料編(独)大学改革支援・学位授与機構)より H27年度交付金依存度(1)

※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法(発生主義)により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法(現金主義)により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP12をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

◆教育経費

平成28年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約3億1千万円であり、学生1人あたりの教育経費は約24万4千円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成26年度	1,306	378,938,095	290,152
平成27年度	1,297	313,501,284	241,713
平成28年度	1,282	311,273,446	243,803

※学生:教育学部、大学院、専攻科
※学生数:各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学料・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位:円)

	授業料	入学料	検定料	学生納付金
平成26年度	631,382,500	98,817,700	27,527,700	757,727,250
平成27年度	629,883,487	100,615,800	27,638,800	758,138,087
平成28年度	620,994,875	97,053,500	30,291,500	748,339,875

◆授業料・入学料免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。

平成28年度授業料免除可能額については、文部科学省から示されている平成28年度授業料収入見積額調による免除率による額に、教育改善推進枠の補填分、一人親・多子世帯学生支援分、卓越した学生に対する授業料免除額(小計62,528,800円)及び本学独自の支援額(3,215,000円)を合算した額(65,743,800円)としました。

平成28年度入学料免除可能額については、文部科学省から示されている平成28年度入学料収入見積額調による免除率から算出した額(1,246,440円)としました。

授業料・入学料免除額と免除割合

(単位:円)

	授業料		入学料	
平成26年度	62,192,400	9.8%	1,045,400	1.1%
平成27年度	65,999,816	9.9%	1,269,000	1.3%
平成28年度	64,672,400	10.4%	1,128,000	1.2%

※免除割合=免除額/授業料・入学料収入

H28年度における授業料・入学料の免除人数と免除額合計

授業料	28年度 前期		28年度 後期	
	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)
全額免除(@▲267,900円)	101	27,057,900	102	27,325,800
半額免除(@▲133,950円)	36	4,822,200	38	5,090,100
一部免除	1	188,100	1	188,300
計	138	32,068,200	141	32,604,200

入学料	28年度	
	人数(名)	金額(円)
半額免除(@▲141,000円)	8	1,128,000

◆その他学生支援の取組み

T・A(ティーチング・アシスタント)制度(※)の積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院生への処遇の改善を図っています。また、学生が自らが企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的とした学生企画活動支援事業を平成16年度から実施しています。さらに、平成22年度には創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

◆外部資金

大学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下の通りです。

外部資金受入件数

(単位:件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成26年度	18	6	0	4	28
平成27年度	22	1	0	9	32
平成28年度	76	2	1	6	85

外部資金受入額

(単位:円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成26年度	21,997,228	9,639,560	0	4,331,681	35,968,469
平成27年度	33,074,354	267,840	0	14,566,029	47,908,223
平成28年度	29,739,226	466,560	1,000,000	13,354,774	44,560,560

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

◆研究経費

平成28年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・科研費は除く)は約1億6百万円であり、教員1人あたりの研究経費は約62万円となっています。

また、受託研究費・科研費を含めた研究経費は約1億8千4百万円であり、教員1人あたりでは約107万円となります。

◆人件費

平成28年度の人件費は約27.07億円(前年度は約26.45億円)で、業務費のうち約80.3%を占めています。

人件費が増となった理由は、定年退職者増による定職手当支給額が増加や、改革強化推進補助金による若手研究者採用に伴う給与の増加等が挙げられます。

役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,351千円
役員等(非常勤)	2人	—	1,200千円
大学教員	90人	52.0歳	9,485千円
附属学校教員	53人	43.5歳	6,966千円
事務・技術職員	49人	42.7歳	6,084千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

※(参考)H27年度における役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	14,949千円
役員等(非常勤)	3人	—	1,193千円
大学教員	96人	50.9歳	9,290千円
附属学校教員	58人	43.9歳	6,987千円
事務・技術職員	49人	43.3歳	6,078千円

※学長・役員については、年度途中で交代があったため、前後任者の報酬・給与額を足したものを1人分として計算している。

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成26年度	125,295,925	179	699,977
平成27年度	107,901,878	173	623,710
平成28年度	106,461,148	171	622,580

※教員1人当たりの研究経費＝研究経費／教員数 (5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費(教員当広義研究経費)

※受託研究費・科研費の直接経費含む

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成26年度	188,755,431	179	1,054,500
平成27年度	172,831,139	173	1,054,500
平成28年度	183,803,285	171	1,074,873

※教員1人当たりの研究経費(受託研究費・科研費等の直接経費含む)
 =(研究経費+受託研究費+科研費等の直接経費)／教員数 (5月1日現在)
 ※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

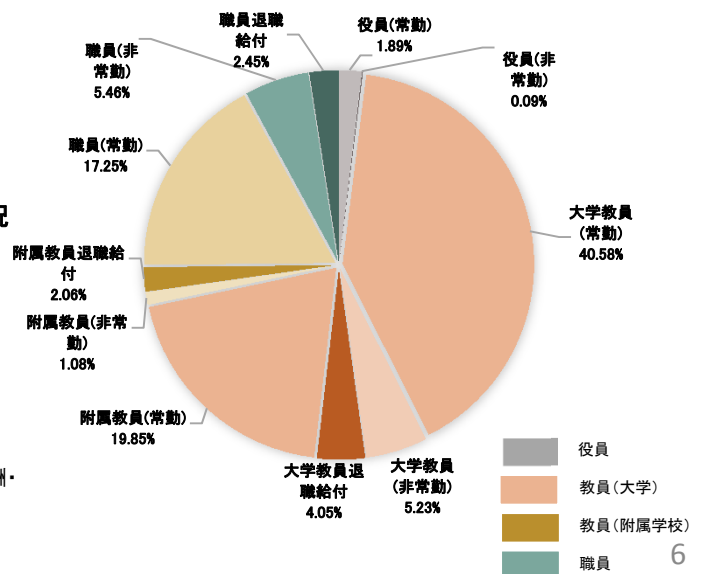
【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費

(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	850	9,980	2,869	7,453
平成27年度	774	9,991	2,712	6,797

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

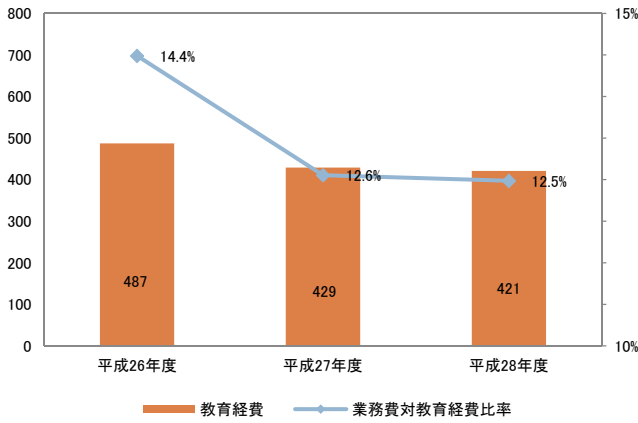
人件費割合



財務状況及び財務指標

◆教育経費、業務費対教育経費比率

(百万円)



$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

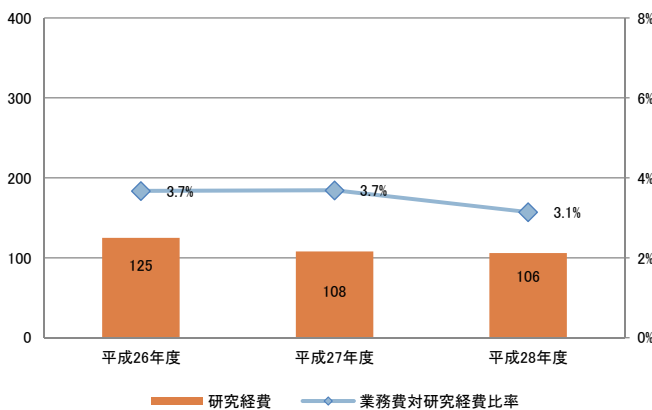
【参考】国立大学法人における業務費対教育経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	17.7%	13.0%	16.3%	2.0%
平成27年度	16.5%	12.7%	15.8%	1.8%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆研究経費、業務費対研究経費比率

(百万円)



$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

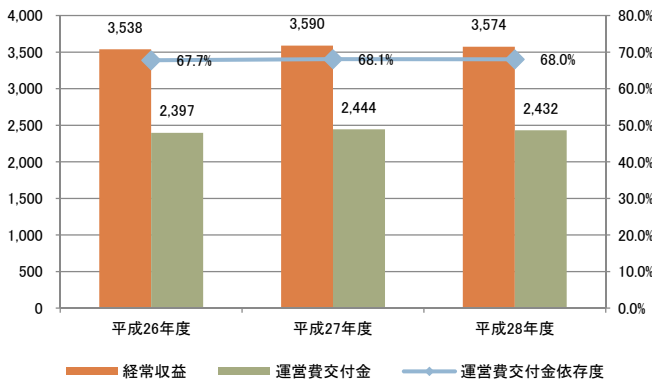
【参考】国立大学法人における業務費対研究経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	3.1%	15.2%	7.9%	4.6%
平成27年度	2.8%	14.1%	7.4%	4.3%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆運営費交付金依存度

(百万円)



運営費交付金依存度

$$= \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$$

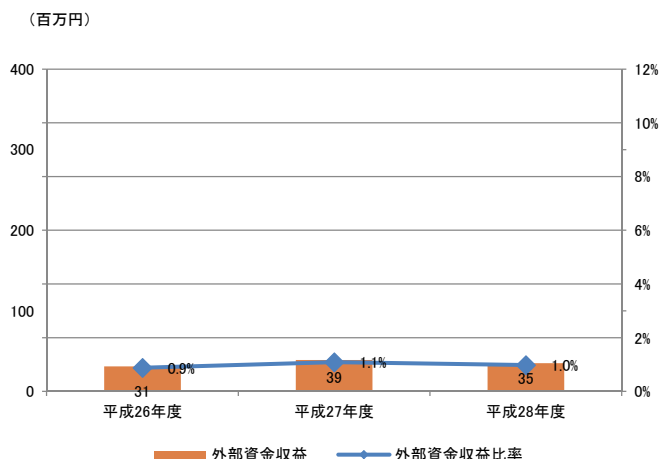
経常収益に占める運営費交付金の割合を示す指標です。この比率が高いほど公財政への依存度が高いことを示します。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	66.0%
理工系大学	52.1%
文科系大学	52.0%
医科系大学	20.4%

H28年度 国立大学の財務 資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より H27年度交付金依存度(1)

◆外部資金収益、外部資金収益比率



外部資金収益比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄付金収益) ÷ 経常収益

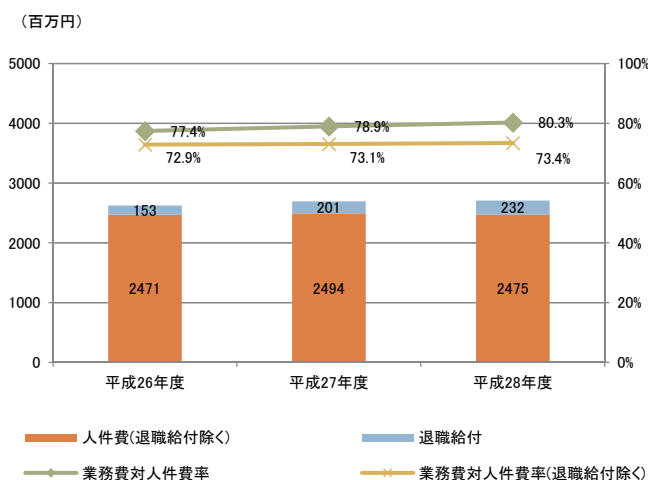
経常収益に占める外部資金収益比率(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄付金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	2.0%	13.7%	5.1%	6.0%
平成27年度	2.1%	14.8%	4.9%	5.7%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆人件費、業務費対人件費比率



業務費対人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

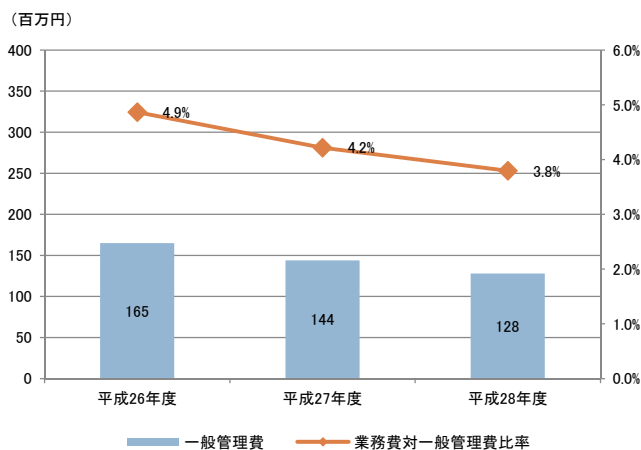
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

【参考】国立大学法人における人件費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	75.7%	54.5%	69.0%	43.4%
平成27年度	77.4%	56.0%	69.7%	44.2%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

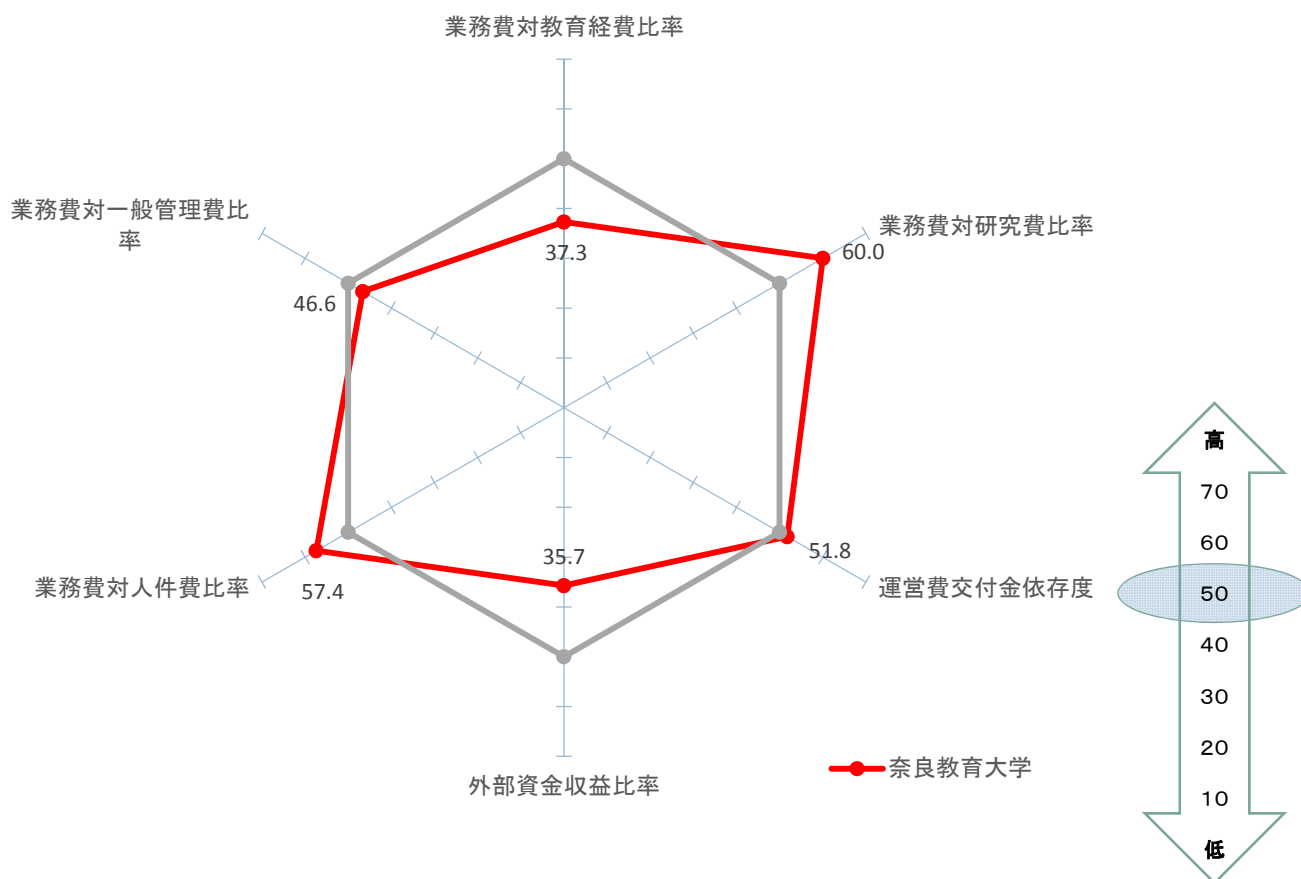
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

【参考】国立大学法人における一般管理費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成26年度	4.4%	5.6%	5.7%	1.8%
平成27年度	4.3%	5.6%	5.6%	1.8%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成27事業年度決算等について 別紙資料集”)

H28年度財務指標 他の教員養成系大学※との比較



※他の教員養成系大学

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、奈良教育大学

※他の教員養成系大学の各財務指標の平均を50として比較した。

○参考

事項	定義式	奈良教育大学	平均
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	12.5%	15.0%
業務費対研究費比率	研究経費÷業務費	3.2%	2.6%
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益	68.0%	67.1%
外部資金収益比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄付金収益)÷経常収益	1.0%	2.1%
業務費対人件費比率	人件費÷業務費	80.3%	78.6%
業務費対一般管理費比率	一般管理費÷業務費	3.8%	4.0%

財務データ

◆ 貸借対照表

資産の部			
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	17,335,942,103	17,185,486,492	16,893,324,347
有形固定資産	17,274,881,745	17,134,190,384	16,850,014,462
土地	11,616,780,000	11,616,780,000	11,616,780,000
建物	3,824,589,208	3,651,325,428	3,474,137,903
構築物	234,366,058	247,716,285	227,706,772
工具器具備品	469,336,626	469,997,719	370,109,612
図書	1,093,785,609	1,107,575,105	1,119,443,770
美術品・收藏品	34,492,946	34,692,946	34,692,946
車両運搬具	1,268,798	2,447,041	3,010,299
建設仮勘定	262,500	3,655,860	4,133,160
無形固定資産	33,059,750	23,197,220	15,106,189
特許権	-	199,136	-
商標権	-	-	54,000
電話加入権	429,390	420,390	420,390
ソフトウェア	32,630,360	22,577,694	14,631,799
投資その他の資産	28,000,608	28,098,888	28,203,696
投資有価証券	27,944,872	28,055,960	28,167,048
長期前払費用	55,736	42,928	36,648
破産更正債権等	8,520,000	8,415,000	8,298,000
貸倒引当金	△ 8,520,000	△ 8,415,000	△ 8,298,000
流動資産	449,164,925	624,185,010	590,413,214
現金及び預金	412,086,953	594,847,639	528,329,929
未収学生納付金収入	13,178,800	11,054,400	9,447,000
徴収不能引当金	△ 576,592	△ 462,074	△ 278,616
その他未収入金	21,215,103	15,284,527	49,377,240
前払費用	1,378,540	1,568,024	1,148,098
未収収益	12,533	22,906	17,115
立替金	1,869,588	1,869,588	2,372,448
資産の部 合計	17,785,107,028	17,809,671,502	17,483,737,561

負債の部			
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	1,643,435,369	1,650,592,975	1,569,521,145
資産見返負債	1,546,308,530	1,562,567,920	1,526,633,247
引当金	6,301,513	4,805,288	336,272
長期未払金	90,825,326	83,219,767	42,551,626
流動負債	569,975,088	686,974,671	603,806,572
運営費交付金債務	44,703,884	-	54,325,038
寄附金債務	56,931,848	66,690,784	73,198,306
前受受託研究費	3,115,264	290,291	678
前受共同研究費	-	-	900,000
未払金	410,275,559	561,528,967	414,267,728
その他	54,948,533	58,464,629	61,114,822
負債の部 合計	2,213,410,457	2,337,567,646	2,173,327,717

純資産の部			
科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資本金	15,976,651,012	15,976,651,012	15,976,651,012
政府出資金	15,976,651,012	15,976,651,012	15,976,651,012
資本剰余金	△ 491,279,335	△ 642,615,355	△ 861,276,652
資本剰余金	2,584,273,633	2,709,109,820	2,763,657,273
損益外減価償却累計額	△ 3,075,111,968	△ 3,351,275,175	△ 3,624,483,925
損益外減損損失累計額	△ 441,000	△ 450,000	△ 450,000
損益外利息費用累計額	-	-	-
利益剰余金	86,324,894	138,068,199	195,035,484
積立金	62,333,936	62,333,936	87,368,481
目的積立金	18,230,601	22,201	-
当期未処分利益	5,760,357	75,712,062	107,667,003
純資産の部 合計	15,571,696,571	15,472,103,856	15,310,409,844

◆ 損益計算書

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
經常費用	3,558,320,685	3,559,591,820	3,503,147,912
業務費	3,391,242,622	3,413,607,723	3,373,359,967
教育経費	486,757,344	429,358,465	421,050,403
研究経費	125,295,925	107,901,878	106,461,148
教育研究支援経費	146,215,248	164,563,150	125,431,448
受託研究費	5,149,488	3,057,193	681,776
共同研究費	-	-	-
受託事業費	4,212,615	13,564,717	12,251,058
役員人件費	53,719,202	61,255,468	53,621,250
教員人件費	1,948,929,165	2,014,939,984	1,977,090,863
職員人件費	620,963,635	618,966,868	676,772,021
一般管理費	164,825,073	144,060,647	128,280,869
財務費用	2,252,990	1,655,610	1,307,940
雑損	-	267,840	199,136
經常収益	3,537,743,027	3,589,674,326	3,574,381,030
運営費交付金収益	2,396,646,601	2,443,811,451	2,431,934,962
授業料収益	648,112,862	643,461,460	644,723,489
入学金収益	102,847,600	100,474,800	98,181,500
検定料収益	27,527,700	27,638,800	30,291,500
受託研究収益	8,301,236	3,092,813	756,173
共同研究収益	-	-	100,000
受託事業等収益	4,331,681	14,463,530	13,457,273
寄附金収益	18,829,607	21,021,343	21,354,474
施設費収益	10,672,656	39,964,890	9,536,294
補助金等収益	145,870,974	130,867,961	148,397,210
財務収益	151,044	5,867	2,941
雑益	69,691,025	69,647,910	79,355,554
資産見返負債戻入	104,760,041	95,223,501	96,289,660
經常利益	△ 20,577,658	30,082,506	71,233,118
臨時損失	6,602,980	181,481	1,257,707
臨時利益	-	43,009,517	-
当期純利益	△ 27,180,638	72,910,542	69,975,411
目的積立金取崩額	32,940,995	2,801,520	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	37,691,592
当期総利益	5,760,357	75,712,062	107,667,003

◆ キャッシュ・フロー計算書

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 750,604,874	△ 569,337,470	△ 497,007,320
人件費支出	△ 2,736,845,457	△ 2,627,010,960	△ 2,688,889,322
その他の業務支出	△ 84,744,549	△ 134,865,006	△ 136,255,843
運営費交付金収入	2,408,986,000	2,471,806,000	2,486,260,000
授業料収入	631,382,550	629,883,487	620,994,875
入学金収入	98,817,000	100,615,800	97,053,500
検定料収入	27,527,700	27,638,800	30,291,500
受託研究収入	7,670,371	2,617,920	968,760
共同研究収入	-	-	1,000,000
受託事業等収入	4,572,170	11,952,702	12,538,594
寄附金収入	22,882,228	33,074,354	29,739,226
補助金等収入	131,852,963	158,992,398	132,581,216
その他業務収入	68,884,157	69,096,549	79,442,488
預り科学研究費補助金等の増減額	5,097,256	△ 1,290,198	233,074
預り金の増減額	4,435,148	3,470,002	761,843
国庫納付金の支払額	-	-	△ 5,864,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,087,337	176,644,378	163,847,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 676,285,990	△ 86,314,358	△ 248,813,396
施設費による収入	229,313,283	143,433,840	59,880,400
破産更生債権等の回収による収入	93,000	105,000	117,000
定期預金からの戻入による収入	-	-	250,000,000
定期預金の預入による支出	-	△ 250,000,000	-
定期預金の払戻による収入	78,000,000	-	-
資産除去債務の履行による支出	△ 24,840,000	-	-
利息及び配当金の受取額	151,044	354	8,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,568,663	△ 192,775,164	61,192,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 47,601,334	△ 49,452,918	△ 40,250,040
利息の支払額	△ 2,252,990	△ 1,655,610	△ 1,307,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,854,324	△ 51,108,528	△ 41,557,980
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 603,510,324	△ 67,239,314	183,482,290
VI 資金期首残高	1,015,597,277	412,086,953	344,847,639
VII 資金期末残高	412,086,953	344,847,639	528,329,929

◆ 業務実施コスト計算書

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	3,564,923,665	3,559,773,301	3,504,405,619
業務費	3,391,242,622	3,413,607,723	3,373,359,967
一般管理費	164,825,073	144,060,647	128,280,869
財務費用	2,252,990	1,655,610	1,307,940
雑損	-	267,840	199,136
臨時損失	6,602,980	181,481	1,257,707
(2) (控除) 自己収入等	△ 900,138,692	△ 899,206,573	△ 906,378,346
授業料収益	△ 648,112,862	△ 643,461,460	△ 644,723,489
入学金収益	△ 102,847,600	△ 100,474,800	△ 98,181,500
検定料収益	△ 27,527,700	△ 27,638,800	△ 30,291,500
受託研究収益	△ 8,301,236	△ 3,092,813	△ 756,173
共同研究収益	-	-	△ 100,000
受託事業等収益	△ 4,331,681	△ 14,463,530	△ 13,457,273
寄付金収益	△ 18,829,607	△ 21,021,343	△ 21,354,474
財務収益	△ 151,044	△ 5,867	△ 2,941
雑益	△ 52,333,025	△ 51,224,910	△ 56,684,168
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 35,634,593	△ 35,686,620	△ 38,362,467
資産見返寄付金戻入	△ 2,069,344	△ 2,136,430	△ 2,464,361
業務費用合計	2,664,784,973	2,660,566,728	2,598,027,273
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	304,078,310	276,163,207	276,148,750
損益外固定資産除却相当額	-	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	9,000	-
IV 損益外利息費用相当額	388,228	-	-
V 引当外賞与増加見積額	7,324,361	2,844,100	△ 5,209,250
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 108,721,649	4,210,453	△ 79,881,328
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用量による貸借取引の機会費用	3,690,685	-	-
政府出資の機会費用	60,347,539	-	9,750,165
VIII (控除) 国庫納付額	-	-	-
政国立大学法人等の業務実施コスト	2,931,892,447	2,943,793,488	2,798,835,610

◆ 利益の処分に関する書類

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	5,760,357	75,712,062	107,667,003
II 積立金振替額			
前中期中目標期間繰越積立金	-	62,356,137	-
目的積立金	-	22,201	-
III 利益処分額			
積立金	-	138,068,199	-
目的積立金	5,760,357	-	107,667,003

◆ 決算報告書

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入			
運営費交付金	2,433	2,511	2,486
施設整備費補助金	210	124	44
補助金等収入	147	151	164
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	16
自己収入			
授業料、入学金及び検定料収入	760	758	745
雑収入	70	70	79
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	36	48	45
引当金取崩	-	-	4
目的積立金取崩	60	24	47
計	3,735	3,705	3,630
支出			
業務費			
教育研究経費	3,277	3,264	3,196
施設整備費	229	143	60
補助金等	147	151	164
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	37	41	37
計	3,690	3,599	3,457
収入－支出	45	106	173

◆ 財務諸表等の構成

貸借対照表 ————— (P1をご参照ください。)

損益計算書 ————— (P2をご参照ください。)

キャッシュ・フロー計算書 ————— 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書です。

利益の処分に関する書類 ————— 損益計算書により算定された、当期末処分利益の処分の内容を明らかにする書類です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 — 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。

附属明細書 ————— 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。

決算報告書 ————— 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、決算日における決算と予算を比較検討し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特徴を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

◆受領時に、まず負債として計上 ⇒ それぞれの基準で収益化

運営費交付金、授業料、寄付金、施設費は、国や学生から負託された財源であるため、受領時に負債(債務)計上します。行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準によって収益化します。収益化の基準については下記の3通りあります。

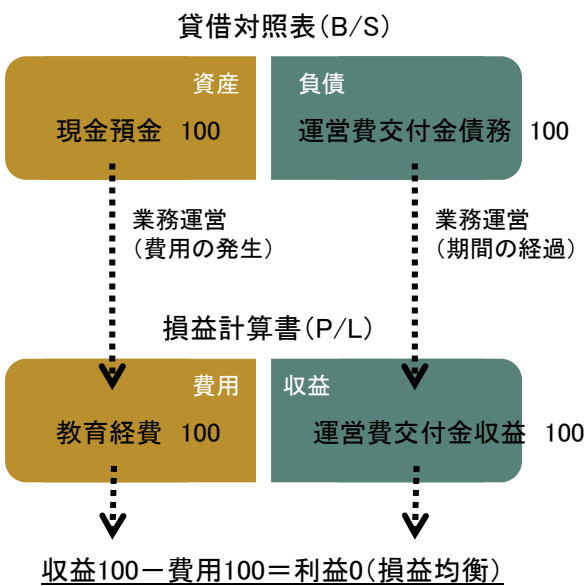
- 期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- 費用進行基準: 業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- 業務達成基準: 一定の業務等との対応関係が明らかな場合、当該業務の達成度に応じて債務を収益化する基準

原則として、運営費交付金・授業料は期間進行基準、寄付金は費用進行基準で収益化します。施設費については、固定資産の取得時において、経営努力を反映することは無いと考え、収益化しません。(詳しくは p13◆損益外減価償却)

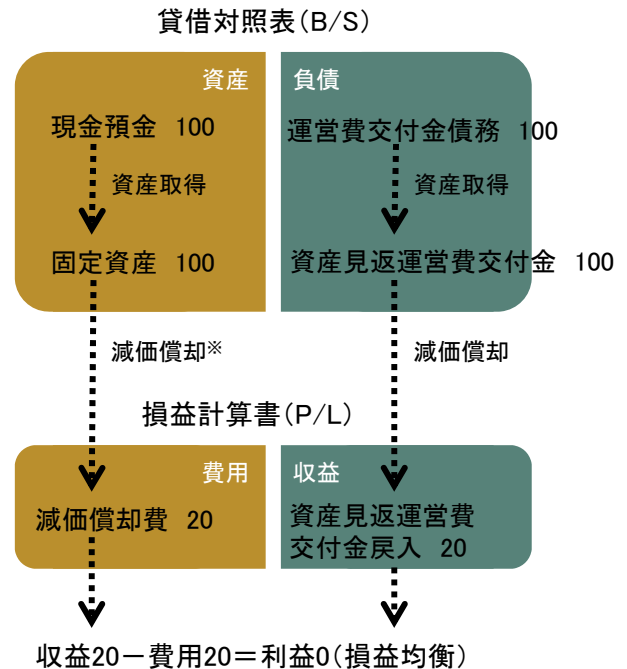
◆損益均衡

国立大学法人は本来利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

運営費交付金で教育業務を行った場合



運営費交付金で固定資産を取得した場合



・取得資産相当額の運営費交付金債務をいったん「資産見返運営費交付金」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返運営費交付金戻入」という収益に切り替えます。
 ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

【関連項目: p2の資産見返負債戻入】

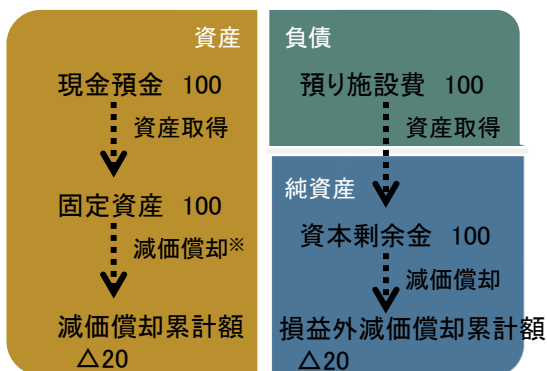
※固定資産の減価償却期間は5年としています。 12

◆ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をする場合は、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額します。これは、国立大学法人の基礎的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

※固定資産の減価償却期間は5年としています。

「損益計算に含めない」

◆ 利益処分について

毎事業年度の損益計算において生じた利益については、次のように処理することとされています。

- ①前事業年度から繰り越した損失を埋める。
- ②なお残余があるときは、その残余の額のうち文部科学大臣の承認を受けた額について、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金(以下、この積立金を「目的積立金」という。)として積み立てる。
- ③残りの額について、独立行政法人通則法第44条第1項による通常の積立金(以下、この積立金を「1項積立金」という。)として積み立てる。

文部科学省HP「資料4-2 国立大学法人における目的積立金の取扱いについて」より抜粋

そして、中期目標の期間の最後の事業年度において、1項積立金又は目的積立金の残余があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けて次の中期目標の期間に繰り越す額を除いて、これを国庫に納付することとされています。

上記の仕組みは、下記の2点を目的として制度設計されています。

- ①国立大学の法人化前における単年度主義等による無駄な支出を抑制
- ②国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与する

目的積立金については、固定資産取得時は、施設費と同様の会計処理を行います。固定資産以外(費用として処理される経費)に使用した場合は目的積立金取崩額を損益計算書に計上します。これは、目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理です。

